

## 特集にあたって

鄭 榮 桓  
(PRIME 主任)

板門店——本特集「終わらない朝鮮戦争と板門店体制」にも含まれているこの地名は、かつて「ノルムン里」と呼ばれた寒村であった。1592年4月30日の夜更け、破竹の勢いで首都・漢陽（現在のソウル）へと攻め上る小西行長の軍勢から逃れて、ときの朝鮮国王・宣祖は臨津江の川辺にたどり着く。川には渡し船ひとつなかったが、近隣の民家の門の板をひきはがして橋をかけ、国王一行は脱出に成功する。以後この村は「板材（ノルパンジ）で作った門（ムン）」を意味する「ノルムン里」と呼ばれるようになったという。

ノルムン里はそれから360年近くが経った1951年、朝鮮戦争停戦会談の舞台となった。当初、国連軍と朝鮮・中国軍の停戦会談は開城（現・朝鮮民主主義人民共和国開城特級市）で行われていたが、朝鮮人民軍が周囲でデモを行うなど、会談の中立性が損なわれることを国連軍側が憂慮した。このため南のノルムン里へと場所が移されたのである。そして中国人民志願軍は、この地を中国語式にノルムン＝板門、里＝店と表記するようになった。これが「板門店」という地名の由来である。

2018年は朝鮮半島の平和への動きがこの板門店を舞台に大きく進展した年であった。4月27日、この地において朝鮮民主主義人民共和国の金正恩国務委員長と大韓民国の文在寅大統領が会談を行

い、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」を発表した。さらに同年の6月12日、朝鮮の金正恩国務委員長とアメリカ合衆国のトランプ大統領はシンガポールにて史上はじめての首脳会談を行い、6月30日にはまたもや板門店で両者が会談をもった。これらの会談で合意された宣言や文書は、いずれも朝鮮戦争の終結と平和体制の構築のための協力をうたったものである。1950年に開戦し、1953年に停戦協定が結ばれたまま宙吊りになっている「終わらない朝鮮戦争」の終結を目指すことが、当事国の首脳により確認されたという点で、画期的な出来事であった。

しかしながら、その後のハノイ会談の決裂と米朝対話の停滞にも示されているように、終結を目指す「言葉」だけでは乗り越えがたい、朝鮮半島、そして東北アジアに根を下ろした朝鮮戦争を「終わらせない」構造が依然として存在することも認めざるをえない。

「板門店体制」とは、韓国の社会学者・金學載氏が、このような朝鮮戦争を「終わらせない」脆弱な平和体制を分析するためにつくりだした概念である。金學載氏は韓国・ソウル大学校にて博士号（社会学）を取得したのち、ベルリン自由大学フリードリッヒ・マイネッケ研究所のグローバル・ヒストリー研究プロジェクト研究員、同大学東アジア大学院研究員を経て、現在はソウル大学

校統一平和研究院HK教授の職にある。そして、2015年にそれまでの研究の集大成と呼ぶべき『板門店体制の起源：朝鮮戦争と自由主義的平和プロジェクト』（フマニタス、ソウル）を韓国で刊行した。

なぜ「板門店体制」なのか。1953年7月以降の朝鮮半島の状況については「停戦協定体制」と呼ぶのが一般的である。だが、金氏は停戦協定により形成された不安定で流動的な軍事停戦体制を「板門店体制」と名づけた。その理由は何より、ほかの歴史的に存在した国際平和レジーム、すなわちウェストファリア、ウィーン、ヴェルサイユ、サンフランシスコ、ジュネーヴ、バンドンといった地名を冠した条約や宣言によって築かれた体制と、板門店で結ばれた協定を比較するためである。『板門店体制の起源』において金氏は、カントとホッブスにまでさかのぼり平和の思想史をたどり直したうえで、1953年7月27日に締結された朝鮮戦争停戦協定の性格を通時的かつ比較史的な視野から明らかにすることを試みた。そして、板門店体制とは「安定的な永久平和を創出しえなかった失敗事例」であり「力により強要された臨時の平和」にすぎない（『板門店体制の起源』526-527頁）と評価した。

本特集「終わらない朝鮮戦争と板門店体制」は、こうした研究を進めてこられた金學載氏を招いて国際平和研究所主催で2019年2月16日に開催した研究会「板門店体制とはなにか：朝鮮戦争の克服と東アジアの平和のために」の記録に基づいている。

金學載氏の報告「板門店体制とは何か—朝鮮戦争の克服と東アジアの平和」は、前述した金氏の研究をふまえて、板門店体制の抱える脆弱性と今後の朝鮮戦争克服のための条件を論じたものである。なかでも「朝鮮問題の三重構造」という視点は、核問題にのみ、しかも朝鮮半島核問題ではなく「北朝鮮核問題」に限定されがちな日本の朝鮮

半島認識をただし、戦争と分断、ひいては植民地問題に視野を広げて考察するヒントを与える有益な指摘といえるだろう。報告に対しては国際政治学、平和学研究に従事してこられた武者小路公秀氏と、現代史・在日朝鮮人史が専門の若手研究者・鄭祐宗氏にコメントを寄せていただいた。本特集では当日のコメントを加筆・修正のうえ掲載する。

また、本特集では、以上の研究会記録に加えて、若林千代氏に沖縄と朝鮮戦争に関する論文を、また麻生多聞氏には在韓米軍地位協定の改定経緯に関する論文を寄稿していただいたほか、2019年3月30日に行われた韓国・又石大学校東アジア平和研究所の徐勝所長の講演もあわせて収録した。

若林千代「朝鮮戦争と沖縄—『知られざる戦争』を越えて」は、朝鮮戦争が沖縄の「占領社会の変容」にいかなる影響を及ぼしたかについて、アジア・太平洋戦争末期の沖縄戦から朝鮮戦争までの時期を対象に歴史的に検証した論文である。米国の沖縄政策と朝鮮情勢の関連、そして朝鮮戦争における爆撃のための基地という視座を提供してくれる貴重な論考といえるだろう。

麻生多聞「在韓米軍地位協定の改定経緯—日本より有利な改定が実現された要因の分析」は、日本と異なり、在韓米軍地位協定（SOFA）の改定及びSOFA合同委員会合意の結果、12種の犯罪につき米兵容疑者の起訴前の引き渡しが可能になった経緯と要因を分析した論文である。1980年代の反米・反基地運動の高揚、米国のグローバルな軍事戦略のなかでの韓国の位置づけの変化に加え、首都圏や人口稠密地域における米兵による犯罪多発などの諸要因を検討することで、沖縄への米軍基地集中により地位協定の問題が全国的な関心から逸らされてしまう日本の現状を照らし出している。

本特集が朝鮮戦争を「終わらせない」構造の克服と、東アジアにおける平和の実現を探求する一助になれば幸いである。